

令和6年度第2回長野県地域職業能力開発促進協議会 議事次第

令和7年3月3日（月）13時30分
ホテル信濃路 3F 飯綱

1 開 会

2 長野労働局あいさつ

3 長野県あいさつ

4 議 題

(1) 令和6年度公的職業訓練の進捗状況及び令和7年度実施計画について

① 長野県産業労働部産業人材育成課

② (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部

③ 長野労働局職業安定部訓練課

(2) 令和7年度長野県地域職業訓練実施計画(案)について

(3) 教育訓練給付指定講座の地域ニーズについて

5 閉 会

【説明資料】

- 資料1 長野県・・・令和6年度公共職業訓練実施状況
令和7年度の公共職業訓練実施計画
- 資料2 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部
・・・令和6年度事業実施状況
令和7年度事業実施計画
- 資料3 労働局・・・公的職業訓練の実施状況等
- 資料4 令和7年度長野県地域職業訓練実施計画（案）
- 資料5 令和7年度 ワーキンググループの検証対象訓練分野の選定について
- 資料6 教育訓練給付制度の指定講座の状況等

【参考資料】

- 参考資料1 最近の雇用情勢（令和6年12月分）
- 参考資料2 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領



しあわせ信州

令和6年度第2回長野県地域職業 能力開発促進協議会資料

長野県 産業労働部 産業人材育成課



長野県ものづくり人材育成応援キャラクター
わざまる

◇長野県の職業能力開発施設の概要



松本技術専門学校

訓練科名	定員
電気工事科 (1年制)	15
冷凍空調設備科 (1年制)	15
自動車整備科 (2年制)	25
建築科 (1年制)	5
建築科 (2年制)	15
計	75



南信工科短期大学校

訓練科名	定員
機械システム学科 (2年制)	20
電気システム学科 (2年制)	20
小計	40
機械科(6月) (求職者向け) 4月入校	10
機械科(6月) (求職者向け) 10月入校	10
小計	20
計	60



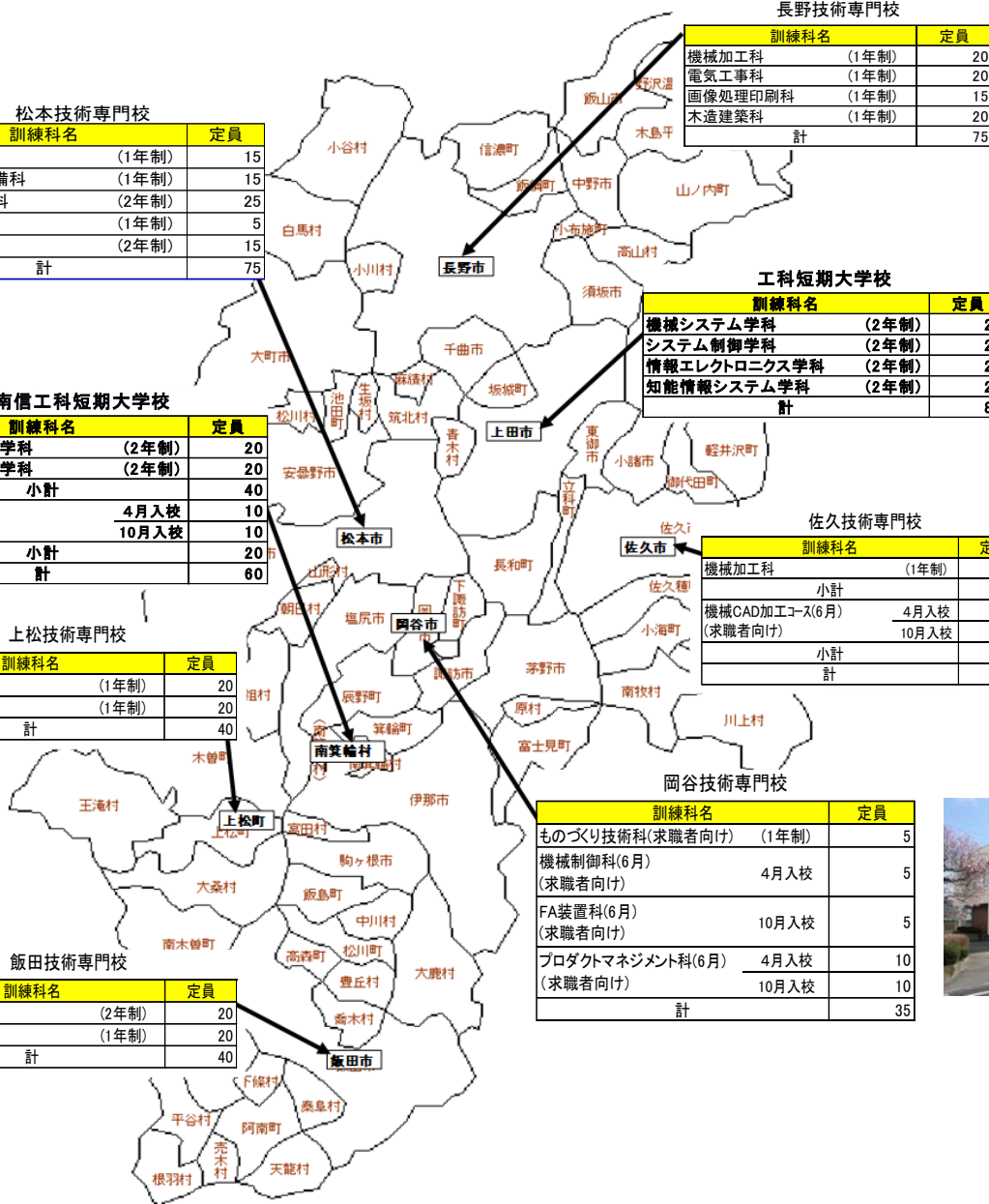
上松技術専門学校

訓練科名	定員
木工科 (1年制)	20
木材造形科 (1年制)	20
計	40



飯田技術専門学校

訓練科名	定員
自動車整備科 (2年制)	20
木造建築科 (1年制)	20
計	40



学 卒 者 対 象

■施設内訓練(専門課程・普通課程)

対 象:高等学校卒業者等(有料)

訓練期間:1年または2年

実施機関:工科短期大学校(2校)、技術専門校(5校)

求 職 者 対 象

■施設内訓練(短期課程)・民間活用委託訓練

対 象:ハローワークの求職者等(無料)

訓練期間:概ね2か月(短期課程)~2年(長期高度人材育成コース)

実施機関:

- ・施設内訓練 南信工科短期大学校、岡谷技術専門校、佐久技術専門校
- ・民間活用委託訓練 民間教育訓練機関、社会福祉法人、NPO法人等(県から委託)

■障がい者民間活用委託訓練

対 象:ハローワークの求職障がい者(無料)

訓練期間:概ね1~3か月

実施機関:

- ・障がい者民間活用委託訓練 民間教育訓練機関、企業、社会福祉法人、NPO法人等
(県から委託)

在 職 者 対 象

■在職者訓練

対 象:中小企業等の在職労働者(有料)

訓練期間:概ね1日~14日

実施機関:工科短期大学校(2校)、技術専門校(6校)、工業技術総合センター

令和6年度の公共職業 訓練実施状況



長野県ものづくり人材育成応援キャラクター
わざまる

◇令和6年度の公共職業訓練実施状況①

1 令和6年度 専門課程(工科短期大学校・南信工科短期大学校)の修了・就職状況

令和7年1月末日現在

施設名	訓練科名		定員	在校生	修了 見込者 b	うち内定・就 職者 c	うち進学者 d	就職率(%) c/(b-d)	前年度同期 (R6.1末) 就職率
工科短大	機械システム学科(期間2年)	2年次	20	18	13	12	0	92.3	93.3
	システム制御学科(期間2年)	2年次	20	21	20	20	0	100.0	100.0
	情報エレクトロニクス学科(期間2年)	2年次	20	14	12	11	0	91.7	100.0
	知能情報システム学科(期間2年)	2年次	20	19	19	18	0	94.7	94.7
南信工短	機械システム学科(期間2年)	2年次	20	19	19	18	1	100.0	86.7
	電気システム学科(期間2年)	2年次	20	19	18	17	1	100.0	93.8
専門課程 合計			120	110	101	96	2	97.0	94.7

2 令和6年度 普通課程(技術専門校)の修了・就職状況

令和7年1月末日現在

施設名	訓練科名		定員	在校生	修了 見込者 b	うち内定・就 職者 c	うち進学者 d	就職率(%) c/(b-d)	前年度同期 (R6.1末) 就職率
長野	機械加工科(期間1年)	1年次	20	4	4	3	0	75.0	60.0
	電気工事科(期間1年)	1年次	20	7	5	4	0	80.0	77.8
	画像処理印刷科(期間1年)	1年次	15	0	-	-	-	-	33.3
	木造建築科(期間1年)	1年次	20	4	4	4	0	100.0	62.5
松本	電気・設備科(期間2年)	2年次	30	13	13	12	0	92.3	100.0
	自動車整備科(期間2年)	2年次	25	12	12	12	0	100.0	94.7
	建築科(期間2年)	2年次	20	10	10	10	0	100.0	100.0
	電気工事科(期間1年)	1年次	15	5	4	4	0	100.0	-
	冷凍空調設備科(期間1年)	1年次	15	4	4	1	0	25.0	-
	建築科(期間1年)	1年次	5	4	2	0	0	0.0	-
飯田	自動車整備科(期間2年)	2年次	20	12	12	12	0	100.0	91.7
	木造建築科(期間1年)	1年次	20	6	6	3	0	50.0	28.6
佐久	機械加工科(期間1年)	1年次	10	0	-	-	-	-	0.0
上松	木工科(期間1年)	1年次	20	19	19	14	0	73.7	50.0
	木材造形科(期間1年)	1年次	20	20	20	11	1	57.9	50.0
普通課程 合計			275	120	115	90	1	78.9	73.6

◇令和6年度の公共職業訓練実施状況②

3 令和6年度 短期課程(南信工科短期大学校・技術専門校)の修了・就職状況

令和7年1月末日現在

施設名	訓練科名		定員	在校生	内定・就職による中途者等 a	修了/修了見込者 b	うち内定・就職者 c	うち進学者 d	就職率(%) (a+c)/(a+b)	前年度同期(R6.1末)就職率
南信工短	機械科(期間6か月)	4月入校	10	7	0	7	7	0	100.0	100.0
	機械科(期間6か月)	10月入校	10	9	0	9	8	0	88.9	50.0
岡谷	ものづくり技術科(期間1年)	4月入校	5	3	0	2	0	0	0.0	100.0
	機械制御科(期間6か月)	4月入校	5	0	-	-	-	-	-	0.0
	FA装置科(期間6か月)	10月入校	5	2	0	2	1	0	50.0	50.0
	プロダクトマネジメント科(期間6か月)	4月入校	10	1	0	1	1	0	100.0	-
	プロダクトマネジメント科(期間6か月)	10月入校	10	0	-	-	-	-	-	-
佐久	機械CAD加工コース(期間6か月)	4月入校	10	3	0	3	2	0	66.7	100.0
	機械CAD加工コース(期間6か月)	10月入校	10	4	0	3	0	0	0.0	0.0
短期課程 合計			75	29	0	27	19	0	70.4	61.1

4 令和6年度 民間活用委託訓練の分野別実施状況

令和6年12月末日現在

	募集定員 a	前年繰越者	応募者	入校者 b	修了者 c	就職者数		定員充足率 b/a	前年度同期(R5.12末)定員充足率	就職率 (d+e)/(c+d)	前年度同期(R5.12末)就職率	コース数
						中退 d	修了 e					
農林系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設系	75	-	60	54	21	-	12	72.0%	61.3%	57.1%	34.4%	4
製造系	15	-	4	応募者少数により中止				-	46.7%	-	-	1
事務系	575	-	404	359	220	2	62	62.4%	64.5%	28.8%	35.4%	40
情報系	96	11	46	40	8	-	-	41.7%	79.5%	-	-	13
Webデザイン	204	-	176	154	120	2	20	75.5%	71.6%	18.0%	12.7%	12
サービス系	22	2	16	14	10	-	5	63.6%	77.3%	50.0%	50.0%	4
福祉医療介護系	323	18	134	108	55	-	21	33.4%	34.7%	38.2%	57.6%	42
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,310	31	840	729	434	4	120	55.6%	58.7%	28.3%	33.7%	116

※中止コース含む。

◇令和6年度の公共職業訓練実施状況③

5 令和6年度 障がい者民間活用委託訓練のコース別実施状況

令和6年12月末日現在

コース名	定員	応募者	入校者	修了者	中退 就職者	修了 就職者	就職率	前年度同期 (R5.12末) 就職率
知識・技能習得訓練コース	67	54	38	35	0	4	11.4%	8.1%
e-ラーニングコース	15	11	10	7	0	1	14.3%	11.1%
実践能力習得訓練コース	60	44	44	38	0	23	60.5%	50.0%
特別支援学校早期訓練コース	17	4	4	4	0	1	25.0%	-
在職者訓練コース	20	1	1	1	-	-	-	-
合 計	179	114	97	85	0	29	34.5%	19.2%

6 令和6年度 在職者訓練の実施状況

令和6年12月末日現在

施設名	計画		開催状況	
	計画コース数	計法定員	開催コース数	受講者数
工科短期大学校	11	111	7	49
南信工科短期大学校	56	659	38	438
長野技術専門校	25	270	19	191
松本技術専門校	21	228	15	94
岡谷技術専門校	44	343	35	219
飯田技術専門校	34	299	21	172
佐久技術専門校	33	331	24	193
上松技術専門校	6	59	10	70
工業技術総合センター	4	64	4	60
合 計	234	2,364	173	1,486
	(うち、時間数12時間以上のコース)		(120)	(972)

令和7年度の公共職業 訓練実施計画



長野県ものづくり人材育成応援キャラクター
わざまる

◇令和7年度の公共職業訓練実施計画①

1 令和7年度 専門課程の計画

	施設名		科数	1年生定員	2年生定員	合計
専門課程	工科短期大学校	機械システム学科(期間2年)	1	20	20	40
		システム制御学科(期間2年)	1	20	20	40
		情報エレクトロニクス学科(期間2年)	1	20	20	40
		知能情報システム学科(期間2年)	1	20	20	40
	南信工科短期大学校	機械システム学科(期間2年)	1	20	20	40
		電気システム学科(期間2年)	1	20	20	40
	合計		6	120	120	240

2 令和7年度 普通課程の計画

	施設名		科数	1年生定員	2年生定員	合計
普通課程	長野技術専門校	機械加工科(期間1年)	1	20		20
		電気工事科(期間1年)	1	20		20
		画像処理印刷科(期間1年)	1	15		15
		木造建築科(期間1年)	1	20		20
	松本技術専門校	電気工事科(期間1年)	1	15		15
		冷凍空調設備科(期間1年)	1	15		15
		自動車整備科(期間2年)	1	25	25	50
		建築科(期間1年)	1	5		5
	飯田技術専門校	建築科(期間2年)	1	15	15	30
		自動車整備科(期間2年)	1	20	20	40
		木造建築科(期間1年)	1	20		20
	佐久技術専門校	機械加工科(期間1年)	1	10		10
	上松技術専門校	木工科(期間1年)	1	20		20
		木材造形科(期間1年)	1	20		20
	合計		14	240	60	300

◇令和7年度の公共職業訓練実施計画②

3 令和7年度 短期課程の計画

施設名				科数	1年生定員	2年生定員	合計
短期課程 (求職者向け)	南信工科短期大学校	機械科(期間6か月)	4月入校	1	10		10
		機械科(期間6か月)	10月入校		10		10
	岡谷技術専門学校	ものづくり技術科(期間1年)	4月入校	1	5		5
		機械制御科(期間6か月)	4月入校	1	5		5
		FA装置科(期間6か月)	10月入校	1	5		5
		プロダクトマネジメント科(期間6か月)	4月入校	1	10		10
			10月入校		10		10
	佐久技術専門学校	機械CAD加工コース(期間6か月)	4月入校	1	10		10
		機械CAD加工コース(期間6か月)	10月入校		10		10
	小計				6	75	

4 令和7年度 民間活用委託訓練の計画

種類	訓練科例(仮)	コース数	定員数	施設名
長期高度人材育成コース ※前年度繰越者は除く	介護福祉士養成科 他	6	16	長野、松本、飯田、佐久技専
	保育士養成科 他	6	21	長野、松本、岡谷、飯田、佐久技専
	その他(IT人材養成科、栄養士養成科、パティシエ・ブーランジェ養成科 他)	8	27	長野、松本、岡谷、飯田技専
知識等習得コース	介護職員養成科、デジタル人材養成科、PCスキル・WEB科、パソコン・簿記実務科、医療・介護事務科 他	65	1,057	工短、南信工短、長野、松本、岡谷、飯田、佐久、上松技専
建設人材育成コース	建設アシスタント養成科、産業車両オペレーター科	4	75	工短、飯田技専
育児等短時間コース	PC基礎科、パソコン実務科、簿記会計科 他	7	79	南信工短、松本、岡谷、佐久技専
大型自動車一種運転業務従事者育成コース	大型一種ドライバー養成科	2	20	飯田技専
高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース	パソコン実務初級科、パソコンスキルアップ科	2	25	長野、松本技専
合計		100	1,320	

◇令和7年度の公共職業訓練実施計画③

5 令和7年度 障がい者民間活用委託訓練の計画

コース名	訓練期間	定員
知識・技能習得訓練コース	2～3か月	48
e-ラーニングコース	3か月	18
実践能力習得訓練コース	1～2ヶ月	63
特別支援学校早期訓練コース	1～2ヶ月	20
在職者訓練コース	3か月以内	12
合 計		161

6 令和7年度 在職者訓練の計画

施設名	コース数	定員
工科短期大学校	12	120
南信工科短期大学校	50	603
長野技術専門校	28	303
松本技術専門校	21	247
岡谷技術専門校	41	317
飯田技術専門校	33	278
佐久技術専門校	34	324
上松技術専門校	11	108
工業技術総合センター	4	64
合 計	234	2,364

令和6年度第2回長野県地域 職業能力開発促進協議会資料

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
長野支部



Ⅱ 令和6年度事業実施状況



ハローレーニング

—— 急がば学べ ——



ハロレくん

○令和6年度 離職者訓練 実施状況 (12月末時点)

長野

区分/科名	定員	募集済定員	入所者 ※1	定員充足率※2	就職率	正社員就職率
離職者訓練計	307	202	149(29)	73.8%	90.8%	65.6%
標準(アビリティ)コース計	275	175	128(27)	71.6%	90.8%	65.6%
機械CAD/NC加工科	45	30	12(0)	40.0%	100.0%	100.0%
CADものづくりサポート科	30	15	7(3)	46.7%	91.7%	45.5%
電気設備技術科	60	45	33(1)	73.3%	76.5%	92.3%
生産システムエンジニア科	40	20	15(3)	90.0%	100.0%	83.3%
ビル設備サービス科	60	45	41(4)	91.1%	88.0%	45.5%
建築CADデザイン科	40	20	20(14)	100.0%	93.3%	35.7%
企業実習付(若年者)コース計	15	15	8(2)	53.3%	-	-
機械オペレーション科	15	15	8(2)	53.3%	-	-
導入訓練(橋渡し訓練)計	17	12	18(2)	108.3%	-	-

松本

区分/科名	定員	募集済定員	入所者 ※1	定員充足率※2	就職率	正社員就職率
離職者訓練計	222	163	153(45)	93.9%	90.0%	69.8%
標準(アビリティ)コース計	198	141	102(28)	72.3%	90.0%	69.8%
CAD/NC技術科	60	45	33(9)	73.3%	91.3%	90.5%
金属加工科	48	36	17(5)	47.2%	88.9%	25.0%
電気設備技術科	60	45	37(3)	82.2%	84.6%	68.2%
CADものづくりサポート科	30	15	15(11)	100.0%	100.0%	66.7%
導入訓練(橋渡し訓練)計	24	24	51(17)	231.8%	-	-

※1 () 内の数字は、女性入所者の人数であること。

※2 定員充足率は募集済定員に対する入所者数の割合であること。

○令和6年度 在職者訓練・生産性向上支援訓練 実施状況 (12月末時点)

在職者訓練 (長野)

指標	目標値	実績
受講者数	420人	669人

在職者訓練 (松本)

指標	目標値	実績※1
受講者数	300人	326人

生産性向上支援訓練

指標	目標値	実績
受講者数	960人	1,160人
うちミドルシニアコース	60人	246人
うちDX対応コース※2	230人	170人

※2 DX対応コース

中小企業等のDX（デジタルトランスフォーメーション）人材育成の推進を目的とした訓練

生産性向上支援訓練カリキュラムモデル（全128コース）の中から、中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進のための人材育成に資する58コースを「DX対応コース」として選定しています。

○令和6年度 求職者支援訓練 実施状況 (12月末時点)

指標	目標値
認定率	100%

指標	目標値
実施状況確認	全コース

令和6年度認定コースの状況

(令和6年12月末現在 3月開講分まで認定)

	計画	申請		認定		
	人数	コース数	人数	コース数	人数	認定率※ (人数比)
基礎コース	380	34	488	26	363	95.5%
実践コース	861	102	1,889	59	885	102.7%
情報分野	140	1	20	1	20	14.2%
デザイン分野 (WEB系)	120	21	382	13	207	172.5%
医療事務分野	30	0	0	0	0	-%
介護福祉分野	171	8	115	7	100	58.4%
上記以外分野	400	72	1,372	38	558	139.5%
計	1,241	136	2,377	85	1,248	100.5%

● 特例措置の延長 (イ) 介護分野等に係る基本奨励金の上乗せ措置、(ロ) オンライン訓練 (同時双方向型) の通所要件及び実技科目での実施 (令和7年3月31日まで)

● 特例措置の廃止 (短期特例訓練、短時間特例訓練、短期短時間特例訓練、eラーニングコースの訓練時間に関する特例)

→ 省令改正に伴い、基礎コースは1か月につき80時間以上100時間未満の設定も可能 (短時間訓練)。実践コースは2か月以上6か月以下、1か月につき80時間以上100時間未満の設定も可能。

● 託児サービス付き訓練の拡充 (託児サービス対応訓練の新設)

Ⅲ 令和7年度事業実施計画



○令和7年度 実施計画

離職者訓練

長野

区分/科名	定員
離職者訓練計	307
標準(アビリティ)コース計	275
機械CAD/NC加工科	45
CADものづくりサポート科	30
電気設備技術科	60
生産システムエンジニア科	40
ビル設備サービス科	60
建築CADデザイン科	40
企業実習付(若年者)コース計	15
機械オペレーション科	15
導入訓練(橋渡し訓練)計	17

松本

区分/科名	定員
離職者訓練計	222
標準(アビリティ)コース計	198
CAD/NC技術科	60
シートメタルクラフト科	48
電気設備技術科	60
CADものづくりサポート科	30
導入訓練(橋渡し訓練)計	24

在職者訓練

指標	目標値
受講者数(長野)	420人
受講者数(松本)	300人

生産性向上支援訓練

指標	目標値
受講者数	1,010人
うちミドルシニアコース	60人
うちDX対応コース	280人

求職者支援訓練

指標	目標値
認定上限	1,257人
認定率	100%
実施状況確認	全コース

公的職業訓練の実施状況等

長野労働局 職業安定部訓練課



ハロートレーニング
— 急がば学べ —

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 充足率 (⑤/④)	就職率
令和2年度	79	1,237	76	1,202	632	96.2%	52.6%	基礎コース
								43.4%
令和3年度	107	1,704	86	1,403	624	80.4%	44.5%	実践コース
								62.3%
令和4年度	100	1,548	89	1,393	775	89.0%	55.6%	基礎コース
								58.7%
令和5年度	109	1,773	95	1,580	912	87.2%	57.7%	実践コース
								55.2%
								62.0%

※当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

就職状況(令和2年度～令和5年度)

		コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 (①+②-③) ※	⑤ 就職者数 ※	⑥ 就職率 ((⑤)/(④)) ※
令和2年度	基礎コース	31	250	22	20	208	2	228 (221)	97 (96)	43.4%
	実践コース	37	311	26	27	258	-	285 (275)	186 (182)	66.2%
令和3年度	基礎コース	34	281	24	29	228	7	257 (242)	129 (126)	52.1%
	実践コース	51	393	31	26	336	-	362 (350)	222 (218)	62.3%
令和4年度	基礎コース	30	232	21	18	193	7	211 (196)	117 (115)	58.7%
	実践コース	57	458	42	33	383	-	416 (402)	226 (222)	55.2%
令和5年度	基礎コース	34	258	11	19	228	-	247 (235)	135 (133)	56.6%
	実践コース	56	565	42	31	492	-	523 (510)	324 (316)	62.0%

※⑥就職率については、以下の算出式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

※⑤就職者数(雇用保険適用)÷④修了者等数(①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))

※表中④⑤の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。

※就職率の算出にあたり、コース数、受講者数については当該年度中に終了した訓練コースについて集計。

認定・開講状況 (令和6年度コース別/分野別)

	全体	基礎コース	実践コース						
			IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	その他(トリマー)	
認定コース数	63	20	43	1	27	—	6	7	2
認定定員	918	273	645	20	402	—	85	108	30
開講コース数	56	18	38	1	24	—	4	7	2
中止率	11.1%	10.0%	11.6%	—	11.1%	—	33.3%	—	—
開講定員	820	244	576	20	363	—	55	108	30
受講申込者数	589	149	440	3	296	—	26	107	8
応募倍率	0.72	0.61	0.76	0.15	0.82	—	0.47	0.99	0.27
受講者数	476	138	338	3	229	—	24	74	8
定員充足率	58.0%	56.6%	58.7%	15.0%	63.1%	—	43.6%	68.5%	26.7%

※令和6年度4月から12月末までの実施状況。

※実践コース「医療事務分野」の実施はなし。

公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		定員(開講定員)	受講者数	定員充足率	就職率
令和2年度	合計	1,811	1,456	80.4%	—
	機構施設内訓練	449	409	91.1%	82.2%
	県施設内訓練	60	45	75.0%	86.0%
	委託訓練	1,302	1,002	77.0%	74.2%
令和3年度	合計	2,031	1,533	75.5%	—
	機構施設内訓練	527	439	83.3%	88.8%
	県施設内訓練	60	30	50.0%	89.3%
	委託訓練	1,444	1,064	73.7%	75.2%
令和4年度	合計	2,004	1,335	66.6%	—
	機構施設内訓練	527	406	77.0%	90.2%
	県施設内訓練	75	21	28.0%	85.0%
	委託訓練	1,402	908	64.8%	75.7%
令和5年度	合計	1,984	1,251	63.1%	—
	機構施設内訓練	537	410	76.4%	85.7%
	県施設内訓練	75	20	26.7%	83.3%
	委託訓練	1,372	821	59.8%	72.0%

※訓練協議会資料より抜粋。(※一部就職率については本省提供定例業務統計報告より抜粋。)

※受講者数は年度繰越者を含まない。

公共職業訓練と求職者支援訓練の令和6年度(月別)の受講状況

	令和5年度実績		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
公共職業訓練 (離職者訓練)	1,251	受講者数	189	141	111	84	98	105	115	67	104	1,014
		前年同月比	-5.0%	7.6%	8.8%	-6.7%	12.6%	5.0%	-7.3%	-32.3%	-18.1%	-4.2%
求職者支援訓練	912	受講者数	44	49	82	21	44	65	68	37	65	475
		前年同月比	33.3%	-29.0%	-21.9%	-52.3%	-15.4%	-25.3%	-21.8%	164.3%	-50.0%	-23.5%
合計	2,163	受講者数	233	190	193	105	142	170	183	104	169	1,489
		前年同月比	0.4%	-5.0%	-6.8%	-21.6%	2.2%	-9.1%	-13.3%	-8.0%	-34.2%	-11.4%

※当該年度に開始した訓練コースの入校者数について集計(ハローワークシステムより)

※求職者支援訓練においては令和5年度12月以降県外の訓練校によるeラーニングコースの認定あり。

デジタル分野の職業訓練の実績（令和6年4月～令和6年12月開講分）

	コース数	種類	訓練内容
機械制御	2コース	技術専門校	生産機械の自動化、省力化に必要なシーケンス制御を主体に、電気・電子制御や電子機器組立に関する制御系の技術・技能の習得を目指す。
IT人材育成	4コース	委託訓練	2年間で「基本情報技術者」の取得、IT技術者としての就職を目指す。
パソコン+web	12コース	委託訓練	企業実務に求められるパソコンスキルとホームページ作成などの習得、主に事務系での就職を目指す。
Java IT資格取得	3コース	委託訓練	J a v aによるW e bアプリケーションの開発を通じて、システム開発に必要な知識・技能を習得を目指す。
C言語 プログラミング	1コース	求職者支援 訓練	C言語によるプログラミング及び情報処理技術を習得し、プログラマー、システムエンジニアとしての就職を目指す。
Webデザイン	7コース	求職者支援 訓練	デザインとWebサイトを制作する際に必要な技術を習得し、Webデザイナーとしての就職を目指す。

- ・ 訓練受講者数等（（ ）は前年同期）

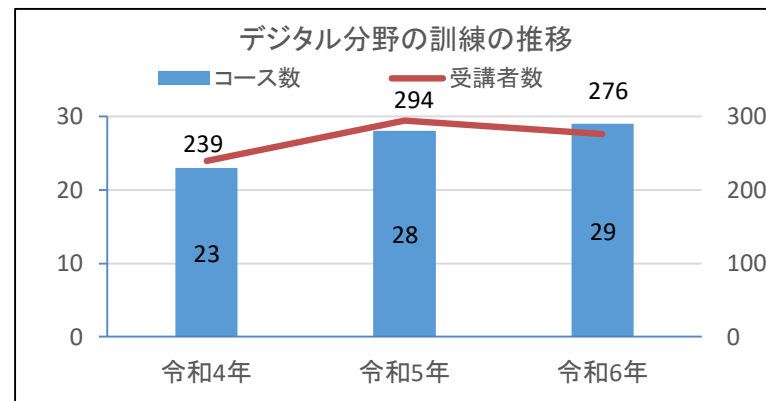
コース数：29（28）

受講者数：276人（294人）

（うちeラーニング1コース）

- ・ 県外のeラーニング（デジタル分野）

受講者数：61人（35人）



離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況

		託児サービス利用者数		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度 (12月末現在)
公共職業訓練 (離職者訓練)	合計	16	8	7
	うち施設内訓練	7	4	3
	うち委託訓練	1	1	1
求職者支援訓練		8	3	3

※当該年度に開始した訓練コースの託児サービス利用者(受講者)の合計(ハローワークシステムより)

職業訓練受講給付金の受給者数

※令和5年度は126名。

※令和6年度は 70名。(12月末現在)

(※令和5年度12月末100名)

令和 7 年度 長野県地域職業訓練実施計画（案）

令和 7 年 4 月 1 日
長野県
長野労働局
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構長野支部

第 1 総説

1 計画のねらい

この計画は、国及び長野県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）について、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号、以下「支援法」という。）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）を実施するに当たり、国で策定する全国規模の総合的な職業訓練実施計画も踏まえ、国及び長野県が一体となって地域における求職者の動向や訓練ニーズに対応した職業訓練受講の機会を十分に確保するため、職業訓練の実施に関する実施分野、規模の設定及び地域の関係機関間の連携方策等の必要な事項を定めたものである。

2 計画期間

計画期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第 2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和 6 年 11 月現在では求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX 等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生

産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和6年度（12月時点）及び令和5年度の公的職業訓練の実施状況は以下のとおりである。また、令和6年4月から令和6年11月までの新規求職者のうち、支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は、前年同期比2.5%増加の26,199人となっている。（1）令和6年4月～12月

離職者に対する公共職業訓練	1,091人（前年同期比 17.4%）
求職者支援訓練	471人（前年同期比▲ 4.1%）
在職者訓練	2,440人（前年同期比 37.1%）

（2）令和5度における公的職業訓練の就職率

・公共職業訓練（学卒者訓練）	専門課程	98.9%
	普通課程	93.5%
・公共職業訓練（離職者訓練） （注1）	施設内訓練	85.8%
	委託訓練	72.0%
・求職者支援訓練（注2）	基礎コース	56.6%
	実践コース	62.0%

（注1）令和5年度に終了した訓練の、訓練終了後3か月までの就職率。

（注2）令和5年度に終了した訓練の、訓練終了後3か月までの就職者のうち雇用保険適用となった就職率。

第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
 - ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること
 - ③ 令和5年度は委託訓練受講者が減少していること
 - ④ 地域産業界からのニーズが高い製造分野の職業訓練コースの受講希望者が少ないこと
- といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ① については、引き続き、ハローワークに設置されている専門コーナー等において、介護職等の魅力を伝えるなど受講勧奨の強化を行う。
- ② については、IT分野、デザイン分野とも、一層のコース設定の促進を図る。また、求職者自身が訓練修了後にどのような就業形態で働くことを希望しているかなど丁寧に聴き取ることにより適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。
また、事業主に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、訓練修了者対象求人等の確保に取り組む。
- ③ については、求職者支援訓練との開講時期・分野・地域の調整を行うことで受講者数増加のための取組を行う。
- ④ については、受講生募集の際に「製造分野の職業訓練は再就職に強い」等、修了後の就職状況など訓練受講の有効性を、効果的に伝える工夫を行うとともに、訓練修了生歓迎求人等の確保や訓練実施機関と連携した企業面接会等の開催に取り組む。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 施設内訓練に係る実施規模と分野

対象者数 604人

目標 就職率 82.5%

長野県は、6科（うち年2回開催3科）、定員75人で実施する。

校名	定員	科名
長野県南信工科短期大学校	20人	機械科
長野県岡谷技術専門校	35人	ものづくり技術科、機械制御科、FA装置科、プロダクトマネジメント科
長野県佐久技術専門校	20人	機械CAD加工コース

機構長野支部は、11科（年に各1～4回）、定員529人で実施する。

校名	定員	科名
長野職業能力開発促進センター	529人	機械CAD/NC加工科、機械オペレーション科(DS)、CAD/NC技術科、CADものづくりサポート科、シートメタルクラフト科、電気設備技術科、ビル設備サービス科、生産システムエンジニア科、建築CADデザイン科
長野職業能力開発促進センター松本訓練センター		

イ 委託訓練に係る実施規模と分野

対象者数 1,320 人
 目標 就職率：75%

長野県は、100 コース、定員 1,320 人で実施する。

訓練コース	定員	科名
長期高度人材育成コース ※前年度繰越除く	64 人	介護福祉士養成科、保育士養成科、IT 人材養成科、栄養士養成科、パティシエ・ブーランジェ養成科 他
知識等習得コース	1,057 人	介護職員養成科、デジタル人材養成科、PC スキル・WEB 科、パソコン・簿記実務科、医療・介護事務科 他
建設人材育成コース	75 人	建設人材育成科、建設アシスタント養成科
育児等短時間コース	79 人	PC 基礎科、簿記会計科 他
大型自動車一種運転業務従事者育成コース	20 人	大型一種ドライバー養成科
高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース	25 人	パソコンスキルアップ科 他

ウ 職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

- ① 施設内で実施するものづくり分野の職業訓練は、地元企業のニーズも高いことから、地元企業が求める技能・技術を訓練生に習得させるため常に訓練内容の見直しを行うとともに、地域に根ざした産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点を目指し、情報発信、就職支援についてハローワークや企業等との連携機能の充実を図る。また、DX 等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ② 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、計画的な就職支援を実施する。
- ③ 介護・建設・運輸といった人手不足分野及び分野を超えてニーズの高い I T 分野の技術者を養成する訓練コースの設定に取り組んでいく。
- ④ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ⑤ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。
- ⑥ 高い就業意欲を有する高齢者の活躍の場を広げるため、概ね 60 歳以上の求職者向け訓練コースを設定する。

- ⑦ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、デジタル分野以外の全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ⑧ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努めるとともに、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 訓練認定規模の上限 1,257 人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定することとし、認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の 30%程度

実践コース 訓練認定規模の 70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対して、デジタル分野及び介護分野は以下を下限の目安として設定する

デジタル分野 30%、 介護分野 20%

② 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 20%

③ 新規参入枠については、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

④ 対象者に応じた訓練コースの設定等に向け、育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

⑤ 地域枠については、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、必要に応じて設定する。

⑥ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、デジタル分野以外の全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

2 在職者に対する公共職業訓練等

長野県内で事業を営む企業の従業員に対し、技能・技術等に関する講習会を開催し個々

のスキル向上の支援をすることにより、企業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技術者等の育成を図る。

(1) 公共職業訓練（在職者訓練）

ア 対象者数

3,084 人

イ 職業訓練の内容等

長野県は、234 コース、定員 2,364 人で実施する。

校名	定員	コース数
長野県工科短期大学校	120 人	12
長野県南信工科短期大学校	603 人	50
長野県長野技術専門学校	303 人	28
長野県松本技術専門学校	247 人	21
長野県岡谷技術専門学校	317 人	41
長野県飯田技術専門学校	278 人	33
長野県佐久技術専門学校	324 人	34
長野県上松技術専門学校	108 人	11
長野県工業技術総合センター	64 人	4

機構長野支部は、在職者訓練として、7 科、定員 720 人で実施する。

校名	定員	科名
長野職業能力開発促進センター 長野職業能力開発促進センター松本訓練センター	720 人	生産技術科、産業機械科、制御技術科、電気技術科、電子技術科、建築設備科、建築科

(2) 生産性向上支援訓練

ア 対象者数

1,010 人(うち、ミドルニアコース 60 人、DX 対応コース 280 人)

イ 職業訓練の内容等

ポリテクセンター長野及び松本に設置している「生産性向上人材育成支援センター」において、在職者訓練のコーディネートや生産性向上に必要な生産管理、IT 利活用等を習得するための事業主支援を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を実施することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援する。

3 学卒者に対する公共職業訓練

専門課程では、ものづくりに関する高度な専門知識と実践技術を身につけたスペシャリストを育成し、普通課程では、職業に必要な基礎的で多様な知識・技能を習得し職業人として活躍できる人材を輩出する。

また、学卒者のみならず、社会人の入校促進を図る。

(1) 対象者数及び目標

対象者数 540 人（2年制の2年目を含む）

目標 就職率：工科短期大学（専門課程）100%

技術専門校（普通課程） 95%

(2) 職業訓練の内容等

長野県は、20 科、定員 540 人で実施する。

校名	定員	科名
長野県工科短期大学校	160 人	機械システム学科、システム制御学科、情報エレクトロニクス学科、知能情報システム学科
長野県南信工科短期大学校	80 人	機械システム学科、電気システム学科
長野県長野技術専門校	75 人	機械加工科、電気工事科、画像処理印刷科、木造建築科
長野県松本技術専門校	115 人	電気工事科、冷凍空調設備科、自動車整備科、建築科（1 年制、2 年制）
長野県飯田技術専門校	60 人	自動車整備科、木造建築科
長野県佐久技術専門校	10 人	機械加工科
長野県上松技術専門校	40 人	木工科、木材造形科

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数 161 人

目標 就職率 55%

(2) 委託訓練の内容等

長野県は、障害者の態様に応じた多様な委託訓練を定員 161 人で実施する。

訓練コース	定員	訓練期間
知識・技能習得訓練コース	48 人	2～3 か月
e-ラーニングコース	18 人	3 か月
実践能力習得訓練コース	63 人	1～2 か月
特別支援学校早期訓練コース	20 人	1～2 か月
在職者訓練コース	12 人	12 時間～160 時間

(3) 職業訓練の内容等

- ① 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。
- ② ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。
- ③ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。

第5 その他 職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 関係機関との連携

- (1) 長野県・長野労働局・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部が、長野県内における労使の訓練ニーズに応じ、公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練の訓練規模、分野、時期及びこれらに係る周知・広報等について総合的かつ一体的に調整及び検討を行い、適切な職業訓練機会の提供を図っていく。
- (2) 職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、長野県・長野労働局・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解と協力が必要である。このため、令和6年度においても長野県地域職業能力開発促進協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に、地域の人材ニーズ等を踏まえた計画的で実効ある職業訓練を推進する。

2 公的職業訓練効果の把握・検証

長野県地域職業能力開発促進協議会の下に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者や採用企業等からのヒアリングを含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

3 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ハローワークに設置されている「キャリア形成／リ・スキリング相談コーナー」等において、ジョブ・カードを活用したキャリアの棚卸し、キャリアプランニング、受講講座の選択の支援を含めた相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

4 職業訓練受講生・修了生に対する就職支援

- (1) ハローワークは、求職者支援訓練受講者及び職業訓練受講給付金の受給者に対し、個別に就職支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練修了後3か月における毎月1回の指定来所日を定め、就職支援計画に沿った求職活動状況の確認と職業相談により早期の就職

を支援する。

なお、求職者支援訓練の基礎コース修了後、引き続き技能向上のため公共職業訓練（離職者訓練）の受講が必要と思われる者に対しては、関連する訓練情報を提供し円滑な受講に向けた支援を行う。

(2) 訓練実施機関等は、訓練受講中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練受講中から訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援の取組みを行う。

(3) ハローワークにおいては、訓練修了1か月前を目途に、就職先が決まっていない訓練受講者について必ず職業相談を行うなど、個別担当者制による一貫した就職支援を実施するとともに、職業訓練修了生歓迎求人確保や求人充足会議等を活用し求人部門も含めた取組みを行う。

5 地域におけるリスクリングの推進に関する事業

(1) 地域リスクリング推進事業の全体方針

国内の生産年齢人口が減少し労働力供給が制約される中、デジタル化・グリーン化の進展など産業構造の変化に対応しつつ、稼ぐ力の向上につなげるためには、成長の原動力となる産業人材の育成・確保が極めて重要であることから、地域特性を踏まえ、更なる成長が期待される分野のリカレント・リスクリングの環境整備や、DX等の人材育成強化に重点的に取り組む。

(2) 令和7年度に実施する地方単独事業

長野県及び県内市町村が実施する地域リスクリング推進事業のうち、デジタル・グリーン等成長分野に資する「経営者等の意識改革・理解促進」、「リスクリングの推進サポート等」、「従業員の理解促進・リスクリング支援等」に関する地方単独事業をとりまとめ別紙一覧のとおりとし、当該計画に位置付ける事業とする。

今後、事業の追加、変更等が生じた場合には、令和7年10月以降に開催する長野県地域職業能力開発促進協議会で報告する。

令和7年度 地域におけるリスキリング推進に関する事業一覧

No.	地方公共団体名	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	対象事業費 (見込み)
1	長野県	持続可能で稼ぐ観光業の実現に向けた観光人材育成事業	先進事例を学ぶことで自社の改革および地域一体となったブランディングを図るため、教育機関や国内外で活躍する観光事業者等を講師に招き、高付加価値のための経営を学ぶ講座を塾形式で開催。	①デジタル	①経営者等の意識改革・理解促進	県	経営者 経済団体	3,000
2	長野県	建設DX推進事業	建設業または建設コンサルタントを含む中小企業を対象としたBIM/CIM実務講習会を開催し、中小企業の技術者に対し技術講習を実施することで、技術力と取組意欲の向上を促しBIM/CIMの導入を加速させる。	①デジタル	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	県	従業員 (在職者)	5,449
3	岡谷市	ものづくり現場高度化促進事業補助金	省力化・自動化に係る設備機器の導入やAI・AOT、生産管理システム等デジタル技術の活用など、ものづくり現場の高度化に向けた設備投資やIT人材の育成等に要する経費を補助。	①デジタル	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	岡谷市	従業員 (在職者)	1,500
4	岡谷市	成長産業販路開拓推進事業補助金	医療・宇宙航空・環境エネルギー・グリーンエネルギー自動車・半導体・ロボット・デジタル産業などの成長産業の販路開拓に向けて、新規受注開拓を行う中小企業に対し、販路開拓に係る人材育成等に要する経費を補助。	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	岡谷市	従業員 (在職者)	500
5	岡谷市	信州大学との連携強化事業	国立大学法人信州大学と締結している包括連携協定のもと、諏訪圏サテライトキャンパス内の「航空宇宙システム拠点」としての位置づけを通じた、新技術創出を促すためのリカレント教育、成長分野に関する講座等の実施、学生の地域就職等を促すイベント等の各種事業を実施。	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者の理解促進・リスキリング支援	信州大学	従業員 (在職者)	4,800
6	伊那市	商工業者向けSDGs推進プロジェクト人材育成講座	商工業者の生産性向上、収益向上に向け、経営者や従業員を対象に、デジタル分野に関するリスキリングの機運醸成を図るセミナーや研修等を実施。	①デジタル	①経営者等の意識改革・理解促進 ③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	伊那市	経営者 経済団体 従業員 (在職者)	505
7	飯島町	企業人材育成事業	中小企業者が、町長が認めた人材育成計画に基づき、現に雇用している従業員を研修機関等へ派遣することに要する受講料・交通費等の経費を補助。	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	飯島町	従業員 (在職者)	1,500
8	塩尻市	人材能力開発支援事業	地域企業における従業員のスキルアップやリスキリングを目的として、従業員がこれらに係る講座等を受講する場合に、その費用の一部を補助する。	①デジタル ②グリーン ③その他	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	塩尻市	従業員 (在職者)	1,000
9	安曇野市	DX推進セミナー	企業の経営者や従業員を対象にして、企業のDX推進に資する知識を得る機会や人材を育成のためのセミナーを開催し、人材育成面からも支援する。	①デジタル	①経営者等の意識改革・理解促進 ③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	安曇野市	経営者 経済団体 従業員 (在職者)	110
10	安曇野市	小規模事業者向けWebマーケティング・SNS運用・ブランディングセミナー	企業の従業員をメインターゲットとして、Webマーケティング、SNS運用、ブランディングの重要性や具体的な施策・ノウハウを学ぶ機会を提供し、自社のマーケティング活動に役立ててもらおう。	①デジタル	①経営者等の意識改革・理解促進 ③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	安曇野市	経営者 経済団体 従業員 (在職者)	110
11	長野市	中小企業人材育成事業補助金	中小企業者の人材育成に係る取組を促進することにより、中小企業者の技術力、経営力等の向上を図ることを目的として、デジタル人材等育成のための講座の受講費等を補助するもの。	①デジタル	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	長野市	従業員 (在職者)	3,000
12	千曲市	人材育成事業	中小企業者や中小企業団体等が、市内に事業所のある経営者及び市内に勤務する役員・従業員の能力開発やリスキリングのため、研修機関の実施する研修講座を受講する場合にその費用の一部を補助。	①デジタル ②グリーン ③その他	①経営者等の意識改革・理解促進 ③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	千曲市	経営者 経済団体 従業員 (在職者)	500

令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ【概要】

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

令和6年度の対象分野

デジタル分野 18県
IT分野 3県

デジタル分野：青森・山形・福島・栃木・千葉・神奈川・新潟・富山・石川・福井
・長野・静岡・大阪・和歌山・岡山・香川・佐賀・熊本
IT分野：福島・滋賀・広島

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。) 15県

北海道・岩手・宮城・秋田・群馬・埼玉・千葉・東京・三重・島根・広島・山口・徳島・福岡・鹿児島

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。) 10県

茨城・山梨・兵庫・奈良・鳥取・愛媛・高知・長崎・大分・宮崎

※ 上記の分野のほか、デザイン分野（愛知・京都）、建築分野（岐阜）、理容・美容関連分野（沖縄）が選定された。
(複数分野選定した県もあり。)

<参考> 検討スケジュール

	令和5年度	令和6年度上半期	令和6年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	2月 協議会開催	9月 協議会開催	1月 協議会開催 地域協議会から検討結果を報告
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催		10月～11月 協議会開催 2～3月 協議会開催
ワーキンググループ(WG)	① 検証対象訓練分野を選定	②	③ ④ WGから報告
		ヒアリング等 選定分野のうち 3コース×3者(修了者、採用企業、実施機関)	結果整理 改善促進策(案)検討

令和7年度 ワーキンググループ検証対象訓練分野の選定について

長野県における主な訓練実施分野と就職率の状況

分野	受講者数 (令和5年度)	コース数 (令和5年度)	就職率 (令和5年度)
営業・販売・事務分野	737	69	委託 66.8% 求職者支援 61.1%
製造分野	282	40	施設内 県100.0% ホリテク85.8%
介護・医療・福祉分野	169	43	委託 79.3% 求職者支援 83.3%
デジタル分野	550	60	委託 68.2% 求職者支援 53.0%
医療事務分野	105	12	委託 82.6% 求職者支援 60.0%
建設関連分野	81	7	委託 78.3% ホリテク89.7%

「デジタル分野」・・・IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

検証対象分野（案）

- 人手不足分野のひとつであり、就職率は高いものの（委託79.3%、求職者支援83.3%）定員充足率が低く、応募者が集まらず中止となるコースもあって、（委託131/252【52.0%】、求職者支援38/100【38.0%】いずれも、受講者数/定員【定員充足率】の順。）受講者が集まらないことが課題である。
- 求人ニーズに即した訓練内容やカリキュラムになっているか、訓練実施機関の就職支援策が十分か等、令和7年度においては、「介護・医療・福祉分野」から訓練コースを選定し、検証を行うこととしたい。

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 長野労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付の概要

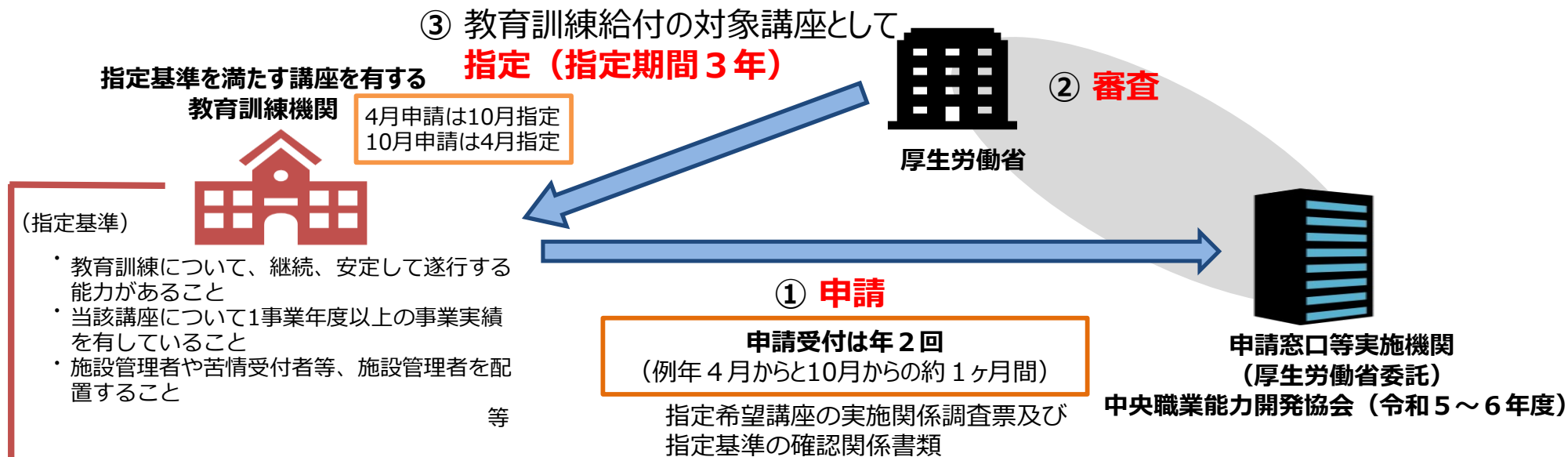
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<p><u>受講費用の50%（上限年間40万円）</u> を6か月ごとに支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> 追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒<u>受講費用の20%（上限年間16万円）</u> 追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限年間8万円）</u> 	<p><u>受講費用の40%（上限20万円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限5万円）</u> 	<p><u>受講費用の20%（上限10万円）</u></p>
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者又は離職後1年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上（初回の場合、専門実践教育訓練給付は2年以上、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は1年以上） 		
講座数	3,011講座	801講座	12,111講座
受給者数	36,324人（初回受給者数）	3,670人	76,257人
講座指定要件	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程 ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院の課程 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）(※2) 経済産業省連携 ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程（※2） ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 	<p><u>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等

（注）講座数は2024年10月時点、受給者数は2023年度実績（速報値）。（※1）2024年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）2024年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の**対象講座**になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を**受給**するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始1ヶ月前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付
最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕を受講者に支給（※1）



特定一般教育訓練給付
受講費用の50%〔上限25万円〕を受講者に支給（※2）



一般教育訓練給付
受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

※1 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
※2 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
中型自動車第一種・第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル習得講座
ITSSレベル3以上の資格取得を目指す講座（シスコ技術者認定資格等）
ITSSレベル2の資格取得を目指す講座（基本情報技術者試験等）
ITサポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント
社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
行政書士、税理士
中小企業診断士試験
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員
Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師
主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験
医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント検定試験

営業・販売関係

調理師
宅地建物取引士資格試験
インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士
電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

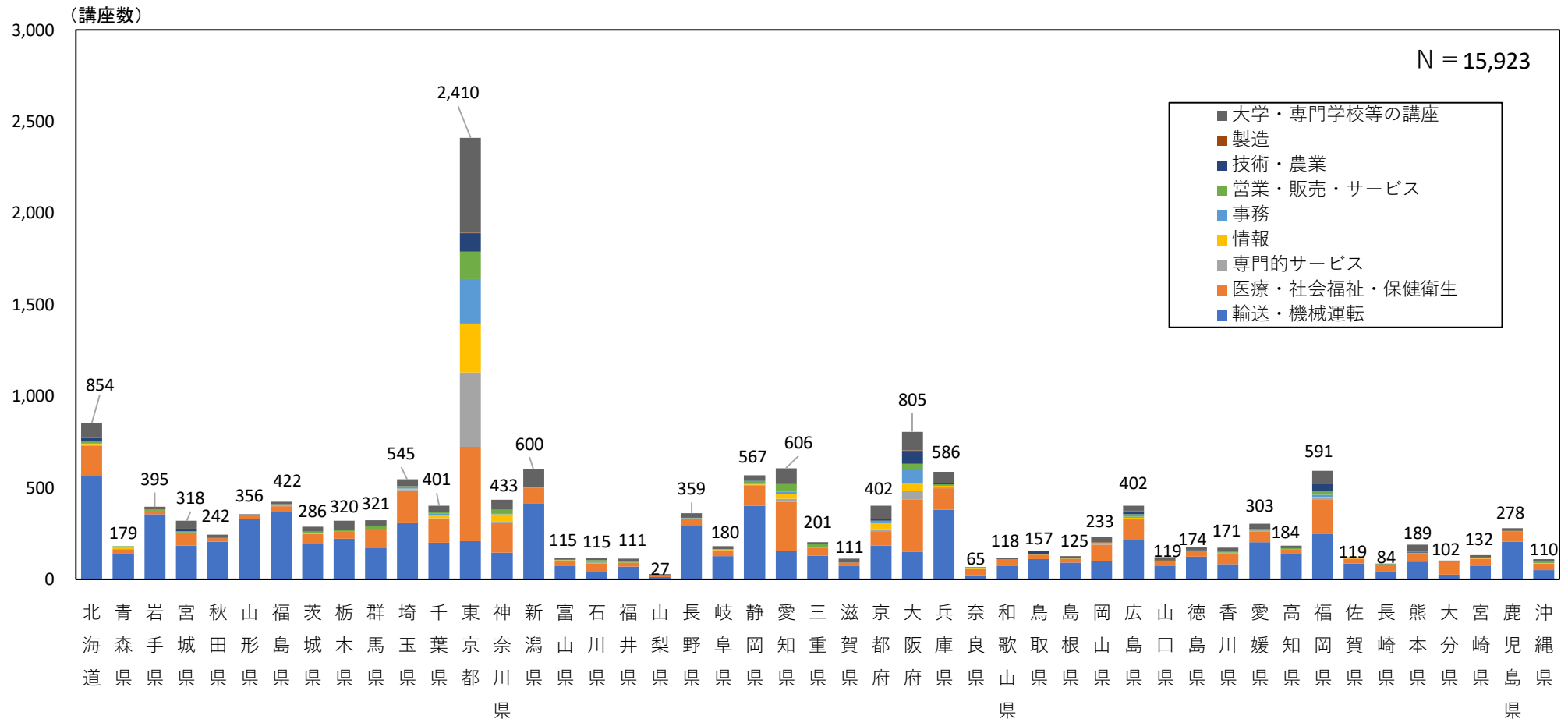
製菓衛生師
パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程（商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）
職業実践力育成プログラム（保健、社会科学、工学・工業など）
キャリア形成促進プログラム（医療、文化教養、商業実務関係）
専門職学位（ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）
短時間の職業実践力育成プログラム（人文科学・人文）
短時間のキャリア形成促進プログラム（文化教養関係）
修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和6年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,400講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、新潟県の順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

長野県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和6年10月1日時点）

		全国				長野県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2590	－	131	2459	92	－	0	92
	中型自動車第一種免許	1794	－	80	1714	73	－	0	73
	準中型自動車第一種免許	846	－	49	797	27	－	0	27
	大型特殊自動車免許	698	－	25	673	21	－	0	21
	大型自動車第二種免許	643	－	36	607	39	－	0	39
	フォークリフト運転技能講習	303	－	3	300	6	－	0	6
	けん引免許	385	－	14	371	12	－	0	12
	その他	874	－	30	844	18	－	0	18
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	－	－	6	0	－	－	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1443	291	18	1134	23	9	0	14
	介護支援専門員	193	－	143	50	0	－	0	0
	喀痰吸引等研修修了	63	－	21	42	0	－	0	0
	介護職員初任者研修	287	－	79	208	3	－	0	3
	看護師	302	289	0	13	5	5	0	0
	特定行為研修	333	－	86	247	0	－	0	0
	社会福祉士	165	121	6	38	0	0	0	0
	保育士	121	108	2	11	1	1	0	0
	精神保健福祉士	117	93	0	24	0	0	0	0
	歯科衛生士	125	121	0	4	2	2	0	0
	その他	571	421	10	140	8	8	0	0
	専門的サービス関係	税理士	218	－	0	218	0	－	0
社会保険労務士試験		112	－	1	111	0	－	0	0
行政書士		44	－	0	44	0	－	0	0
その他		183	22	0	161	1	0	0	1

長野県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和6年10月1日時点）

		全国				長野県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	80	-	-	80	0	-	-	0
	CAD利用技術者試験	20	-	-	20	0	-	-	0
	Webクリエイター能力認定試験	48	-	-	48	1	-	-	1
	第四次産業革命スキル習得講座	201	201	-	-	0	0	-	-
	その他	143	5	15	123	1	0	0	1
事務関係	TOEIC	148	-	-	148	1	-	-	1
	簿記検定試験（日商簿記）	81	-	-	81	0	-	-	0
	中国語検定試験	32	-	-	32	0	-	-	0
	「ハングル」能力検定	5	-	-	5	0	-	-	0
	実用フランス語技能検定試験	4	-	-	4	0	-	-	0
	日本語教員	53	-	-	53	1	-	-	1
	その他	79	-	-	79	0	-	-	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	113	-	7	106	0	-	0	0
	その他	369	297	0	72	1	0	0	1
製造関係	計	31	11	0	20	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	60	-	0	60	0	-	0	0
	建築施工管理技術検定	52	-	0	52	0	-	0	0
	土木施工管理技術検定	50	-	0	50	0	-	0	0
	その他	155	20	4	131	0	0	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	680	-	-	680	0	-	-	0
	キャリア形成促進プログラム	9	8	1	-	1	0	1	-
	職業実践専門課程	668	668	-	-	8	8	-	-
	職業実践力育成プログラム	254	214	40	-	2	2	0	-
	専門職大学院	121	119	-	2	0	0	-	0
	科目等履修生	15	-	-	15	0	-	-	0
	履修証明	34	-	-	34	0	-	-	0
その他	2	2	0	-	0	0	0	-	

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和4年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般+一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般+一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	273,308	25	滋賀県	318	702	99,725	726	58,234
2	青森県	234	702	73,896	595	61,944	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	286,104
3	岩手県	295	605	55,629	983	41,382	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	737,137
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	112,512	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	479,161
5	秋田県	178	411	31,559	588	10,950	29	奈良県	378	926	116,608	681	101,747
6	山形県	155	409	43,506	702	27,934	30	和歌山県	174	385	42,780	637	25,239
7	福島県	271	707	84,568	1,118	91,299	31	鳥取県	89	273	36,817	344	33,434
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	186,410	32	島根県	121	353	43,623	373	45,572
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	114,921	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	136,034
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	152,376	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	184,859
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	706,295	35	山口県	268	724	73,401	725	41,710
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	355,656	36	徳島県	146	339	38,071	425	29,540
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	1,573,229	37	香川県	268	916	125,619	559	145,662
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	632,835	38	愛媛県	422	996	110,033	787	107,543
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	145,172	39	高知県	121	450	66,650	420	95,393
16	富山県	152	301	32,304	537	10,429	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	621,736
17	石川県	222	554	58,305	461	50,776	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	81,544
18	福井県	166	333	26,327	516	11,916	42	長崎県	314	894	93,452	449	55,109
19	山梨県	126	354	40,548	269	46,775	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	132,614
20	長野県	380	885	97,055	1,315	73,360	44	大分県	271	830	99,166	564	74,812
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	117,292	45	宮崎県	294	923	105,227	544	63,107
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	169,667	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	168,909
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	601,272	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	260,519
24	三重県	343	912	115,924	1,076	104,312		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	9,628,770

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

長野県の教育訓練給付の訓練内容別受給者数（令和5年度）

○一般教育訓練（ ）内は令和4年度

訓練内容	受給者数	訓練内容	
		通学制	通信制
情報関係	9 (8)	6 (7)	3 (1)
事務関係	37 (40)	4 (5)	33 (35)
専門的サービス関係	111 (120)	5 (3)	106 (117)
営業・販売・サービス関係	51 (54)	20 (15)	31 (39)
医療・社会福祉・保健衛生関係	331 (431)	19 (38)	312 (393)
輸送・機械運転関係	596 (587)	596 (587)	0 (0)
技術関係	59 (70)	44 (53)	15 (17)
製造関係	2 (0)	2 (0)	0 (0)
その他（大学院系）	10 (5)	8 (5)	2 (0)
計	1,206(1,315)	704 (713)	502 (602)

○専門実践教育訓練（ ）内は令和4年度

訓練内容	受給者数	訓練課程の内容（例）
業務独占資格・名称独占資格関係	350 (328)	看護師・准看護師、介護福祉士、美容師、社会福祉士 等
職業実践専門課程関係	2 (2)	商業実務、衛生関係、工業関係 等
専門職学位関係	10 (8)	教職大学院、法科大学院、MBA 等
職業実践力育成プログラム	9 (7)	自動車工学、会計マネジメント 等
情報通信技術関係資格	0 (0)	情報通信技術関係資格（シスコ技術者認定 CCNP）等
第四次産業革命スキル習得講座	24 (35)	AI、データサイエンス、セキュリティ 等
専門職大学等	0 (0)	専門職大学、専門職短期大学、専門職学科の課程 等
計	395(380)	

長野県の教育訓練給付の年齢別受給者数（令和5年度）

○一般教育訓練 は令和4年度

	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳以上
男性	187(179)	248(289)	224(195)	61(42)	10(18)
女性	95(105)	156(195)	200(212)	23(23)	2(5)

○専門実践教育訓練 ()内は令和4年度

	29歳以下	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳以上
男性	26(24)	54(62)	41(27)	10(5)	2(1)
女性	42(55)	90(95)	117(110)	10(5)	3(1)

厚生労働省による講座拡大の取組

令和6年10月の申請期間に向けて、①講座指定のメリットを強調した教育訓練機関向けリーフレットや申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用した教育訓練機関への働きかけ、②関係省庁や業界団体主催の会議等におけるPR、③SNSによる制度周知等により、講座指定申請勧奨を集中的に実施。

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・指定自動車教習所（約1,300校）
- ・（建設車輛関係）登録教習機関（約200機関）
- ・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校） <国交省と連携>
- ・大学等（約1,200校） <文科省と連携> 等

○関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・大学等向けリカレント教育説明会（約300校） <文科省と連携>
- ・マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込） <経産省と連携>
- ・日本語教員養成機関向け説明会（約550機関） <文科省と連携>
- ・（一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

○SNS等による周知広報

- ・X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、8～9月にかけて集中的に実施（X閲覧数：約10万件）

・教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s>

・教育訓練給付制度 講座指定申請手続のご案内

※講座指定を受けたことがない教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpiw&t=2s>

労働局による講座拡大の取組

令和5年第2回長野県地域職業能力開発促進協議会において、教育訓練給付指定講座の地域ニーズについて報告した内容に基づき、令和6年度長野県内の指定講座拡大に向けて、以下について取り組みを行った。

- 地域格差のある大型自動車免許、また、ニーズのある無人航空機（ドローン）について、指定講座の拡大を図るため、県内の訓練実施施設に対して申請勧奨を実施。
 - ※申請勧奨施設：大型自動車免許 6施設
無人航空機操縦資格 12施設

- 社会人のリカレント教育を受けられる場の拡大に向け、県内各種学校に対して、申請勧奨を実施。
 - ※申請勧奨学校 県内各種学校等 40校

- 地域ニーズの高まりを促進するため、教育訓練給付制度の認知度を高めるため、県内市町村が発行する広報誌等へ教育訓練給付制度について掲載依頼を実施。
 - ※掲載協力市町村：松本市、上田市、伊那市、飯島町、御代田町、山ノ内町
小海町、筑北村、大桑村、泰阜村（令和7年1月末現在）